

非財務ハイライト

■ 社会

		連結					
		2023	2024	2025			
雇用状況							
社員数	(名)	5,471	5,610	5,781			
社員数 (当社+国内主要子会社 ^{※1})	(名)	4,210	4,284	4,395			
		単独			連結 ^{※1}		
		2023	2024	2025	2023	2024	2025
雇用状況							
社員数	(名)	1,577	1,809	1,956	4,210	4,284	4,395
男性	(名)	1,335	1,547	1,668	3,718	3,792	3,882
女性	(名)	242	262	288	492	492	513
臨時雇用者数	(名)	76	121	151	365	271	677
女性管理職 課長級以上	(名)	8	12	13	14	17	17
係長級	(名)	41	44	48	59	63	67
障がい者雇用者数/雇用率	(名/%)	33/2.18	57/3.04	58/2.97	100/2.38	117/2.73	113/2.57
新規採用者数	(名)	50	58	70	100	121	137
男性	(名)	38	44	45	82	99	99
女性	(名)	12	14	25	18	22	38
中途採用者数/採用者比率	(名/%)	48/49	62/52	68/49	156/61	170/58	205/49
離職者数/離職率	(名/%)	31/1.8	20/1.3	34/1.9	182/4.8	180/4.2	166/3.8
入社3年後就業継続率	(%)	96	92	100	72	81	84.1
平均年齢	(歳)	43.3	44.9	44.5	44.4	44.2	43.9
平均勤続年数	(年)	17.0	16.4	16.2	14.1	15.3	14.9
労働時間および休暇・休業							
育児休業取得者数	(名)	62	78	89	94	103	117
男性	(名)	31	46	64	58	67	90
女性	(名)	31	32	25	36	36	27
育児休業復職率	(%)	100	100	100	100	100	100
育児短時間勤務者数	(名)	39	45	41	50	57	59
男性の育児休業取得率	(%)	50	68	83	55	54	78
男性の育児休業取得日数(平均)	(日)	37.9	29.3	66.1	56.2	57.5	53.6

		単独			連結 ^{※1}		
		2023	2024	2025	2023	2024	2025
配偶者出産休暇取得者数	(名)	26	40	44	67	76	63
介護休業取得者数	(名)	1	1	1	1	2	2
工事間インターバル休暇 取得者数/取得日数	(名/日)	182/833	180/965	135/445	—	—	—
従業員1人当たり 年間総労働時間	(時間)	2,092	2,077	2,076	2,018	2,017	1,993
有給休暇取得日数(平均)	(日)	17.3	16.5	15.7	15.7	16.6	15.6
能力開発・キャリア開発							
研修受講者数 ^{※2} (延べ)	(名)	1,378	5,478	3,930	—	—	7,749
従業員1人当たり研修受講時間 (平均)	(時間)	—	24.6	19.1	—	—	18.3
PMP ^{※3} 資格保有者数	(名)	68	70	69	—	—	69
技術士資格保有者数	(名)	75	109	108	88	114	115
一級建築士資格保有者数	(名)	137	159	165	141	163	168
一級施工管理技士資格 保有者数	(名)	367	441	503	878	829	1,119
データサイエンティスト 育成プログラム受講者数	(名)	128	355	121	201	399	165
監理技術者(延べ)	(名)	2,665	2,806	3,159	3,037	3,138	3,493
弁理士	(名)	4	5	6	4	5	6
弁護士	(名)	2	2	2	2	2	2
博士課程修了者	(名)	15	19	17	18	19	17
安全衛生							
度数率		0.53	0.48	0.51	0.44	0.78	0.25
強度率		0.059	0.752	0.069	0.339	0.330	0.029
社会貢献							
次世代育成プログラム参加者数	(名)	1,453	1,533	1,675	—	—	—

○上記数値は、当該年度末時点(障がい者雇用者数・雇用率のみ、当該年度の翌6月1日時点)

※1 国内主要子会社である日鉄パイプライン&エンジニアリング㈱、日鉄環境エネルギーサービス㈱が対象。

※2 研修受講者数について、2023年度は人事部主催の研修が対象、2024年度以降は人事部主催以外の研修も含む。

※3 Project Management Professional の略。米国プロジェクトマネジメント協会の認定資格。

非財務ハイライト

■ 環境

		単独		
		2023	2024	2025
GHG排出量(自社)				
Scope 1 ^{※4} +2	(t-CO ₂)	7,618	5,965	6,195
Scope 1 ^{※4}	(t-CO ₂)	3,303	2,267	1,699
Scope 2	(t-CO ₂)	4,315	3,698	4,496
GHG排出量(サプライチェーン) ^{※5}				
Scope3	(千t-CO ₂)	—	3,907.66	2,182.72
1. 購入した製品・サービス	(千t-CO ₂)	—	516	596
2. 資本財	(千t-CO ₂)	—	20	4
3. 燃料・エネルギー関連 (Scope1,2以外)	(千t-CO ₂)	—	44	63
4. 輸送・配送(上流)	(千t-CO ₂)	—	5	4
5. 事業から出る廃棄物	(千t-CO ₂)	—	7	7
6. 出張	(千t-CO ₂)	—	0.2	0.3
7. 通勤	(千t-CO ₂)	—	0.4	0.4
8. リース資産	(千t-CO ₂)	—	0.06	0.02
11. 販売した製品の使用	(千t-CO ₂)	—	3,310	1,506
12. 販売した製品の廃棄	(千t-CO ₂)	—	5	2
脱炭素・低炭素商品の売上構成比率	(%)	56	51	55
環境貢献商品によるCO ₂ 排出削減効果	(千t-CO ₂)	25,581	27,559	29,785
現場におけるCO ₂ 排出量	(t-CO ₂ /億円)	10.4	10.2	7.7
オフィスにおけるCO ₂ 排出量	(ton)	2,748	2,452	2,419

※4 プラントの試運転に係る排出量を除いて集計。

※5 2024年度実績から算定を開始。15カテゴリのうち当社事業に該当する10カテゴリに限定して算定。

		連結		
		2023	2024	2025
GHG排出量(自社グループ) ^{※6}				
Scope 1+2	(t-CO ₂)	—	114,831	105,316
Scope 1	(t-CO ₂)	—	108,586	98,682
Scope 2	(t-CO ₂)	—	6,245	6,634
総エネルギー消費量	(GJ)	—	2,460,137	2,464,770
再生可能エネルギー消費量 ^{※7}	(kWh)	—	131,860	644,130
水使用量 ^{※8}	(m ³)	41,653	39,597	35,193
産業廃棄物総排出量	(ton)	135,422	178,442	153,419
(内、有害廃棄物量)	(ton)	352	279	288
回収再利用廃棄物量	(ton)	131,966	175,204	151,142
直接埋立量	(ton)	3,456	3,238	2,277
リサイクル率	(%)	97.4	98.2	98.5
(内、廃プラスチック量)	(ton)	1,023	950	1,218
大気汚染物質 NO _x 発生量	(ton)	—	87	96
大気汚染物質 SO _x 発生量	(ton)	—	5	1

※6 2024年度より算定対象会社を拡大したため、2024年度以降のみ掲載。対象は国内外の主要子会社・関連会社5社。

※7 2025年度の増加は、主に若松工場における太陽光発電設備・蓄電設備の稼働による。

※8 2025年度より集計範囲を拡大。2024年度実績は同範囲に組み替えて遡及修正して記載。

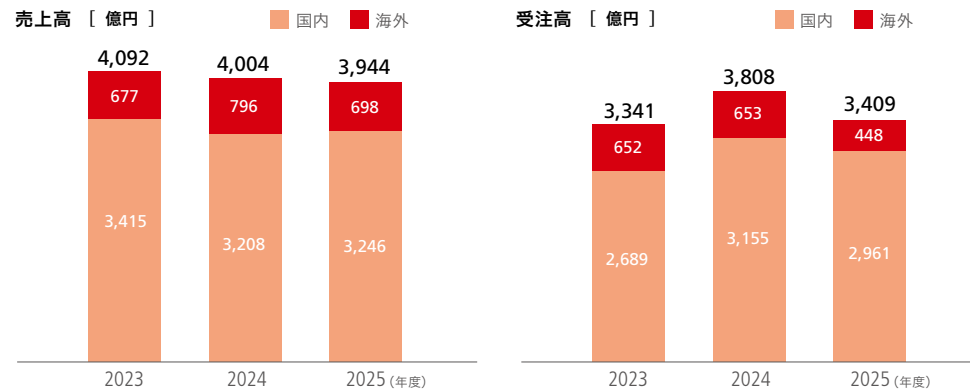
■ ガバナンス

		連結		
		2023	2024	2025
通報相談件数	(件)	30	22	43
内部統制・コンプライアンス意識調査回答者数/ 回答率 ^{※8}	(名/%)	5,397/92.4	—	—

※8 内部統制・コンプライアンス意識調査は3年に1回実施しており、2023年度は8回目の実施。

財務ハイライト

		連結		
		2023	2024	2025
売上高	(億円)	4,092	4,004	3,944
受注高	(億円)	3,341	3,808	3,409
受注残高	(億円)	4,700	4,500	4,000



2025年度事業概要

売上高は、事業ごとに案件規模や工事進捗状況等による増減はあるものの、過年度から順調に積み上がった受注残高を背景に一定の規模を維持しており、廃棄物発電プラント事業等で大型案件の工事が着実に進捗していることや、電力ビジネス事業の取引規模増等により、前年度とほぼ同じ水準の3,944億円となりました。

受注高は、廃棄物発電プラント事業および建築工事業の大型案件の発注時期のずれなどに伴い、前年度から399億円減の3,409億円となりました。受注残高は、引き続き高い水準で4,000億円となり、O & Mを含む受注残高は8,500億円となりました。

当社はこれからもステークホルダーの皆様の視点に立った最適なソリューションを提案し、持続可能な循環型社会の構築に貢献していきます。